

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2022年8月5日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、未上場企業の株式（プライベート・エクイティ）等に投資を行う運用会社の上場株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド 世界の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	■世界の未上場企業の株式等へ投資を行う、上場投資会社や上場運用会社の株式および上場投資信託証券等へ投資します。 ■実質的な運用は、プライベート・エクイティ投資（PE投資）に精通したLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドが行います。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、LGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年8月24日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更場合があります。）

LGT上場プライベート・
エクイティ戦略ファンド
【運用報告書（全体版）】

（2024年8月27日から2025年8月25日まで）

第 3 期
決算日 2025年8月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、未上場企業の株式（プライベート・エクイティ）等に投資を行う運用会社の上場株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
		税 分	込 金	騰 落 率			
(設定日) 2022年 8 月 5 日	円 10,000		円 —	% —	% —	% —	百万円 1,262
1 期(2023年 8 月24日)	11,578		0	15.8	77.6	20.1	4,222
2 期(2024年 8 月26日)	16,286		0	40.7	74.8	21.2	4,254
3 期(2025年 8 月25日)	20,226		0	24.2	75.7	19.2	6,844

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 8 月26日	円 16,286		% —	% 74.8	% 21.2
8 月末	16,242	△	0.3	75.7	20.7
9 月末	16,992		4.3	76.0	20.1
10月末	18,174		11.6	78.0	19.1
11月末	18,964		16.4	76.9	18.3
12月末	19,270		18.3	75.9	18.7
2025年 1 月末	19,521		19.9	75.1	19.8
2 月末	18,544		13.9	73.7	20.0
3 月末	17,521		7.6	76.8	20.2
4 月末	16,539		1.6	76.8	20.3
5 月末	17,683		8.6	75.3	20.4
6 月末	18,944		16.3	75.3	20.1
7 月末	20,167		23.8	75.7	20.0
(期 末) 2025年 8 月25日	20,226		24.2	75.7	19.2

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月27日から2025年8月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	16,286円
期 末	20,226円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+24.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年8月27日から2025年8月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の未上場企業の株式(PE:プライベート・エクイティ)等へ投資を行う運用会社の株式および投資信託証券等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 最終投資先企業の好調な業績動向等により、ポートフォリオ組み入れの「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が大きく上昇したこと
- 業界全体における堅調な運用資産残高の成長が見られたこと

下落要因

- トランプ大統領による関税導入の懸念が市場センチメント(心理)を悪化させたこと

投資環境について (2024年8月27日から2025年8月25日まで)

上場プライベート・エクイティ市場は上昇しました。為替市場では、小幅な米ドル高・円安となりました。

上場プライベート・エクイティ市場

上場プライベート・エクイティ市場は上昇しました。

FRB(米連邦準備制度理事会)が9月に金融政策スタンスを転換し、年末までに計1%の利下げを実施したことが上場プライベート・エクイティ市場の好材料となりました。しかしその後、トランプ大統領がすべての主要貿易相手国を対象とした関税導入を発表すると、市場センチメントが急速に悪化しました。そのため、上場株式市場とともに上場プライベート・エクイティ市場も、4月初旬にかけて急激に下落しました。

期末にかけては米国の関税政策の不透明感が後退したことに加え、予想を上回る堅調

な経済指標や企業収益を背景に上場プライベート・エクイティ市場は大幅に上昇しました。

為替市場

米ドル/円は小幅に米ドル高・円安となりました。

日銀の利上げなどにより米ドル安・円高となる局面もありました。ただし、米国では総じて堅調な経済指標が続く中、FRBの引き締めのともいわれる現行政策の継続観測が強まる一方、緩和姿勢を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識されたことで、期を通じて見ると、小幅に米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2024年8月27日から2025年8月25日まで)

当ファンド

期を通じて、「上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド」を高位に組み入れました。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

運用ポートフォリオの投資形態別では、最終投資先企業の好調な業績動向等により、「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が上昇し、パフォーマンスに貢献しました。

個別銘柄では、「上場投資会社」のProsusや「上場運用会社」のCarlyle Groupが大幅に上昇したことがプラス寄与となりました。年初にProsusのリスクリターン特性が非常に

魅力的と判断したため、ポジションを大幅に積み増しました。同社の最大の投資先企業であるTencentやeコマースポートフォリオ企業の好調なパフォーマンスが、同社のNAV(純資産価値)を押し上げました。また、グローバルプライベート市場資産運用会社のCarlyle Groupは、大規模なプライベート・エクイティ事業が資金調達の鈍化の影響を受けたため、長期間にわたって比較的低いバリュエーション(投資価値評価)で取引されていましたが、同社は2025年に同業他社とのバリュエーション格差を縮小し、ポートフォリオのプラスに寄与しました。

期中の売買行動としては、プライベート・インフラ資産を専門とするフランスの運用会社Antinインフラストラクチャ・パートナーを組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月27日から2025年8月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年8月27日から2025年8月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,226

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主要投資対象である「上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド」を高位に保ちます。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感は徐々に緩和していますが、関税導入によるマクロ経済への影響や金

融政策の動向は注意が必要です。税率の緩和に伴う楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、株式市場は当面、上値の重い展開となりそうです。しかしながら、年末に向かって、利下げ期待に加えて、減税など財政政策への期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

当ファンドは引き続き、バイアウト(※)の投資スタイルを中心とする上場プライベート・エクイティ銘柄を選好します。最終投資先企業の経営改善に加え、合併買収や新規株式公開を通じた売却等により、NAVの拡大

が見込まれます。またプライベート資産に特化した上場運用会社にも注目しており、この分野は魅力的な成長が見込まれます。投資家に幅広い投資ソリューションを提供できる、多様な商品ラインナップを備えた運用会社を 선호しています。

当ファンドは、ファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に基づく慎重な銘柄選択を通じてリターンを創出するだけでなく、上場プライベート・エクイティ市場の変動性や市場参

加者に十分にフォローされていない特性を活用しています。相対的な取引機会に着目するアクティブ運用により、市場の非効率性を利用してポートフォリオのリターン向上を目指します。

※バイアウト：投資先企業の全株式または過半数の株式を取得することにより、経営に深く関与し、企業価値の向上を図る投資スタイル。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)
- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。
(適用日：2025年5月23日)

1 万口当たりの費用明細 (2024年 8 月27日から2025年 8 月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	355円	1.953%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,191円です。
(投 信 会 社)	(220)	(1.207)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(130)	(0.713)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.151	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.121)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(5)	(0.029)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.030	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.026)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	388	2.134	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

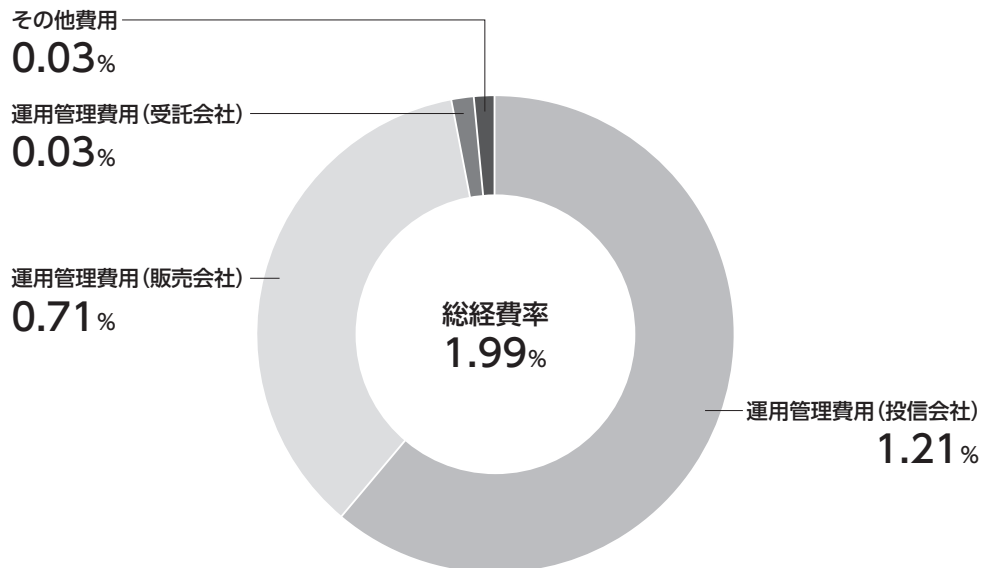
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.99%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年 8 月27日から2025年 8 月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド	1, 284, 979	2, 588, 140	621, 102	1, 138, 053

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年 8 月27日から2025年 8 月25日まで）

項 目	当 期
	上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3, 954, 632千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3, 951, 105千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1. 00

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年 8 月27日から2025年 8 月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年 8 月27日から2025年 8 月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2025年 8 月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド	2, 487, 010	3, 150, 886	6, 786, 694

※上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンドの期末の受益権総口数は3, 150, 886, 439口です。

■ ■ 投資信託財産の構成 (2025年 8 月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド	6, 786, 694	98. 2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	123, 741	1. 8
投 資 信 託 財 産 総 額	6, 910, 435	100. 0

※上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（6, 736, 080千円）の投資信託財産総額（6, 895, 425千円）に対する比率は97. 7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝147. 45円、1 カナダ・ドル＝106. 57円、1 イギリス・ポンド＝198. 98円、1 ユーロ＝172. 44円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年8月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,910,435,370円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	69,201,061
上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド(評価額)	6,786,694,300
未 収 入 金	54,540,009
(B) 負 債	65,932,916
未 払 解 約 金	11,216,082
未 払 信 託 報 酬	54,487,380
そ の 他 未 払 費 用	229,454
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,844,502,454
元 本	3,383,971,291
次 期 繰 越 損 益 金	3,460,531,163
(D) 受 益 権 総 口 数	3,383,971,291口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,226円

※当期における期首元本額2,612,651,709円、期中追加設定元本額1,645,436,956円、期中一部解約元本額874,117,374円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年8月27日 至2025年8月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	150,285円
受 取 利 息	138,420
そ の 他 収 益 金	11,865
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,028,213,044
売 買 益	1,176,142,714
売 買 損	△ 147,929,670
(C) 信 託 報 酬 等	△ 102,414,351
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	925,948,978
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,041,449,087
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,493,133,098
(配 当 等 相 当 額)	(881,326,323)
(売 買 損 益 相 当 額)	(611,806,775)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,460,531,163
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,460,531,163
追 加 信 託 差 損 益 金	1,493,133,098
(配 当 等 相 当 額)	(885,973,374)
(売 買 損 益 相 当 額)	(607,159,724)
分 配 準 備 積 立 金	1,967,398,065

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は41,720,716円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	120,119,242円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	805,829,736
(c) 収益調整金	1,493,133,098
(d) 分配準備積立金	1,041,449,087
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,460,531,163
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,226.24
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

第3期（2024年8月27日から2025年8月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2022年8月5日）
運用方針	<p>■主として世界の未上場企業の株式（プライベート・エクイティ）等に投資を行う運用会社の上場株式等（預託証券（DR）、投資信託証券および上場予定を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドに委託します。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
（設定日） 2022年8月5日	円		%	%	%	百万円
	10,000		—	—	—	1,262
1期(2023年8月24日)	11,843		18.4	77.6	20.1	4,222
2期(2024年8月26日)	16,981		43.4	75.4	21.4	4,223
3期(2025年8月25日)	21,539		26.8	76.4	19.4	6,786

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率
		騰 落	率		
（期 首） 2024年8月26日	円		%	%	%
	16,981		—	75.4	21.4
8月末	16,938	△	0.3	76.3	20.8
9月末	17,756		4.6	75.9	20.1
10月末	19,034		12.1	78.4	19.3
11月末	19,893		17.1	77.2	18.3
12月末	20,243		19.2	75.8	18.7
2025年1月末	20,539		21.0	74.9	19.8
2月末	19,534		15.0	74.1	20.1
3月末	18,479		8.8	77.4	20.3
4月末	17,489		3.0	76.9	20.3
5月末	18,740		10.4	75.2	20.4
6月末	20,108		18.4	75.2	20.0
7月末	21,444		26.3	75.5	19.9
（期 末） 2025年8月25日	21,539		26.8	76.4	19.4

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年8月27日から2025年8月25日まで）

基準価額等の推移



期 首	16,981円
期 末	21,539円
騰 落 率	+26.8%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年8月27日から2025年8月25日まで）

当ファンドは、主として世界の未上場企業の株式（PE:プライベート・エクイティ）等へ投資を行う運用会社の株式および投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・最終投資先企業の好調な業績動向等により、ポートフォリオ組み入れの「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が大きく上昇したこと ・業界全体における堅調な運用資産残高の成長が見られたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ大統領による関税導入の懸念が市場センチメント（心理）を悪化させたこと

▶ 投資環境について（2024年8月27日から2025年8月25日まで）

上場プライベート・エクイティ市場は上昇しました。為替市場では、小幅な米ドル高・円安となりました。

上場プライベート・エクイティ市場

上場プライベート・エクイティ市場は上昇しました。

FRB（米連邦準備制度理事会）が9月に金融政策スタンスを転換し、年末までに計1%の利下げを実施したことが上場プライベート・エクイティ市場の好材料となりました。しかしその後、トランプ大統領がすべての主要貿易相手国を対象とした関税導入を発表すると、市場センチメントが急速に悪化しました。そのため、上場株式市場とともに上場プライベート・エクイティ市場も、4月初旬にかけて急激に下落しました。

期末にかけては米国の関税政策の不透明感が後退したことに加え、予想を上回る堅調な経済指標や企業収益を背景に上場プライベート・エクイティ市場は大幅に上昇しました。

為替市場

米ドル/円は小幅に米ドル高・円安となりました。

日銀の利上げなどにより米ドル安・円高となる局面もありました。ただし、米国では総じて堅調な経済指標が続く中、FRBの引き締めめつともいわれる現行政策の継続観測が強まる一方、緩和姿勢を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識されたことで、期を通じて見ると、小幅に米ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年8月27日から2025年8月25日まで）

運用ポートフォリオの投資形態別では、最終投資先企業の好調な業績動向等により、「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が上昇し、パフォーマンスに貢献しました。

個別銘柄では、「上場投資会社」のProsusや「上場運用会社」のCarlyle Groupが大幅に上昇したことがプラス寄与となりました。年初にProsusのリスクリターン特性が非常に魅力的と判断したため、ポジションを大幅に積み増しました。同社の最大の投資先企業であるTencentやeコマースポートフォリオ企業の好調なパフォーマンスが、同社のNAV（純資産価値）を押し上げました。

また、グローバルプライベート市場資産運用会社のCarlyle Groupは、大規模なプライベート・エクイティ事業が資金調達の鈍化の影響を受けたため、長期間にわたって比較的低いバリュエーション（投資価値評価）で取引されていましたが、同社は2025年に同業他社とのバリュエーション格差を縮小し、ポートフォリオのプラスに寄与しました。

期中の売買行動としては、プライベート・インフラ資産を専門とするフランスの運用会社Antinインフラストラクチャ・パートナーを組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年8月27日から2025年8月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感は徐々に緩和していますが、関税導入によるマクロ経済への影響や金融政策の動向は注意が必要です。税率の緩和に伴う楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、株式市場は当面、上値の重い展開となりそうです。しかしながら、年末に向かって、利下げ期待に加えて、減税など財政政策への期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

当ファンドは引き続き、バイアウト（※）の投資スタイルを中心とする上場プライベート・エクイティ銘柄を選好します。最終投資先企業の経営改善に加え、合併買収や新規株式公開を通じた売却等により、NAVの拡大が見込まれます。またプライベート資産に特化した上場運用会社にも注目しており、この分野は魅力的な成長が見込まれます。投資家に幅広い投資ソリューションを提供できる、多様な商品ラインナップを備えた運用会社を選好しています。

当ファンドは、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析に基づく慎重な銘柄選択を通じてリターンを創出するだけでなく、上場プライベート・エクイティ市場の変動性や市場参加者に十分にフォローされていない特性を活用しています。相対的な取引機会に着目するアクティブ運用により、市場の非効率性を利用してポートフォリオのリターン向上を目指します。

※バイアウト：投資先企業の全株式または過半数の株式を取得することにより、経営に深く関与し、企業価値の向上を図る投資スタイル。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年8月27日から2025年8月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	29円 (23) (6)	0.151% (0.122) (0.029)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.026 (0.026) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	34	0.177	

期中の平均基準価額は19,171円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年8月27日から2025年8月25日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 2,307	千アメリカ・ドル 5,847	百株 1,327	千アメリカ・ドル 4,473
	カ ナ ダ	百株 425 (△ 145)	千カナダ・ドル 3,558 (△1,352)	百株 377	千カナダ・ドル 1,927
	イ ギ リ ス	百株 4,790	千イギリス・ポンド 2,394	百株 360	千イギリス・ポンド 1,361
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 450	千スウェーデン・クローナ 1,488	百株 2,350	千スウェーデン・クローナ 9,118
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	165 (-)	604 (△ 1)	35	173
	フ ラ ン ス	1,510	3,576	45	364
	そ の 他	638.89	1,065	-	-

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	イギリス	HGCAPITAL TRUST PLC	□ 110,000	キイギリス・ボンド 559	□ 60,000	キイギリス・ボンド 286
		PANTHEON INTERNATIONAL PLC	226,000	714	23,000	75
		ICG ENTERPRISE TRUST PLC	7,000	94	—	—
		HARBOURVEST GLOBAL PRIVA	19,000	499	—	—
		NB PRIVATE EQUITY PARTNERS L	8,708	132	—	—

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年8月27日から2025年8月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,954,632千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,951,105千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.00

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年8月27日から2025年8月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年8月27日から2025年8月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年8月25日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)	株数	金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ARES CAPITAL CORP	170	120	267	39,493	金融サービス	
BLACKSTONE INC	82	100	1,705	251,402	金融サービス	
KKR & CO INC	168	195	2,764	407,627	金融サービス	
BLACKSTONE SECURED LENDING F	90	85	254	37,574	金融サービス	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	130	155	2,080	306,710	金融サービス	
P10 INC-A	—	950	1,211	178,598	金融サービス	
CARLYLE GROUP INC/THE	380	260	1,682	248,078	金融サービス	
GOLUB CAPITAL BDC INC	—	225	332	49,034	金融サービス	
SIXTH STREET SPECIALTY LENDI	150	60	144	21,312	金融サービス	
小計	株数・金額	1,170	2,150	10,443	1,539,832	
	銘柄数<比率>	7銘柄	9銘柄	—	<22.7%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円		
BROOKFIELD BUSINESS-CL A	470	303	1,431	152,605	資本財	
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	190	220	1,858	198,043	金融サービス	
BROOKFIELD CORP	340	305	2,780	296,305	金融サービス	
ONEX CORPORATION	295	370	4,323	460,789	金融サービス	
小計	株数・金額	1,295	1,198	10,394	1,107,743	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	—	<16.3%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
PETERSHILL PARTNERS PLC	3,250	5,250	1,249	248,625	金融サービス	
BRIDGEPOINT GROUP	—	2,250	765	152,398	金融サービス	
3I GROUP PLC	490	190	780	155,383	金融サービス	
ICG PLC	670	1,150	2,539	505,250	金融サービス	
小計	株数・金額	4,410	8,840	5,335	1,061,657	
	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄	—	<15.6%>	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クロナ	千円		
RATOS AB-B SHS	1,900	—	—	—	金融サービス	
小計	株数・金額	1,900	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<—%>	
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
PROSUS NV	170	300	1,608	277,335	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額	170	300	1,608	277,335	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<4.1%>	
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ANTIN INFRASTRUCTURE PARTNER	—	1,200	1,406	242,519	金融サービス	
EURAZEO SE	160	330	1,892	326,351	金融サービス	
WENDEL	175	270	2,319	399,940	金融サービス	
小計	株数・金額	335	1,800	5,618	968,811	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	—	<14.3%>	

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(その他)		百株	百株	千ユーロ	千円	金融サービス
CVC CAPITAL PARTNERS PLC		111.11	750	1,314	226,715	
小 計	株 数 ・ 金 額	111.11	750	1,314	226,715	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<3.3%>	
ユーロ通貨計	株 数 ・ 金 額	616.11	2,850	8,541	1,472,861	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4銘柄	5銘柄	—	<21.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,391.11	15,038	—	5,182,096	
	銘 柄 数 < 比 率 >	19銘柄	22銘柄	—	<76.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		期 末		組 入 比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		口	口	千イギリス・ポンド	千円	%
HGCAPITAL TRUST PLC		260,000	310,000	1,565	311,503	4.6
PANTHEON INTERNATIONAL PLC		427,000	630,000	2,091	416,186	6.1
ICG ENTERPRISE TRUST PLC		42,000	49,000	721	143,520	2.1
HARBOURVEST GLOBAL PRIVA		53,000	72,000	2,052	408,306	6.0
NB PRIVATE EQUITY PARTNERS L		4,292	13,000	185	36,886	0.5
小 計	口 数 ・ 金 額	786,292	1,074,000	6,615	1,316,403	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5銘柄	5銘柄	—	<19.4%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	786,292	1,074,000	—	1,316,403	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5銘柄	5銘柄	—	<19.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年 8 月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,182,096	% 75.2
投 資 証 券	1,316,403	19.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	396,925	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,895,425	100.0

※期末における外貨建資産（6,736,080千円）の投資信託財産総額（6,895,425千円）に対する比率は、97.7％です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 ア
メリカ・ドル＝147.45円、1 カナダ・ドル＝106.57円、1 イギリス・ポンド＝198.98円、1 ユーロ＝172.44円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 8 月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,965,577,727円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	392,145,098
株 式 (評 価 額)	5,182,096,228
投 資 証 券 (評 価 額)	1,316,403,925
未 収 入 金	70,412,108
未 収 配 当 金	4,520,368
(B) 負 債	178,992,747
未 払 金	124,452,738
未 払 解 約 金	54,540,009
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,786,584,980
元 本	3,150,886,439
次 期 繰 越 損 益 金	3,635,698,541
(D) 受 益 権 総 口 数	3,150,886,439口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,539円

※当期における期首元本額2,487,010,229円、期中追加設定元本額1,284,979,098円、期中一部解約元本額621,102,888円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は、L G T 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド3,150,886,439円です。
※上記表中の受益権総口数および1 万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年 4 月 1 日)

■ 損益の状況

(自2024年 8 月27日 至2025年 8 月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	135,754,411円
受 取 配 当 金	133,340,458
受 取 利 息	2,413,953
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	978,892,890
売 買 益	1,130,674,736
売 買 損	△ 151,781,846
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,347,102
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,113,300,199
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,736,187,612
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 516,950,723
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,303,161,453
(H) 合 計 (D + E + F + G)	3,635,698,541
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,635,698,541

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。